

2023年5月12日

財務総研リサーチ・ペーパー

法人企業景気予測調査の調査結果の継続性の検証

財務総合政策研究所

研究官

升井 翼*

(ポイント)

法人企業景気予測調査は、平成31年4-6月期調査から企業収益等に関する計数調査の記入単位を、四半期ないし半期から原則年度に変更するなど、調査項目の簡略化を行った。本稿ではその見直しによって回答の質が変化することがなく、見直し前後の調査に継続性があるか確認する。

結論として、調査項目の見直しが行われた前後で法人企業統計調査の計数との相関係数に変化が生じていないことから、調査形式の変更の影響は見られないといえる。この理由としては、当該調査が政府統計であることなどから Satisficing が起こりづらく、一貫して正確な値が得られているためと考えられる。

1. はじめに

法人企業景気予測調査は、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、平成16年4-6月期から内閣府・財務省の共管により実施している調査である。調査結果は全国財務局による管内経済情勢報告¹によって地域経済の動向の把握のために利用されているほか、シンクタンク等²による我が国経済の見通しの先行指標としても利用されている。他方、「統計改革の基本方針」³により公的統計に対して整理・合理化を推進することとされたことを踏まえ、法人企業景気予測調査においても調査の効率化という観点から、平成31年4-6月期調査から主に調査項目の大幅な削減及び調査対象法人数の削減が行われた⁴。本稿ではその見直しの内容のうち企業収益等に関する計数調査の記入単位を、四半期ないし半期から原則年度に変更するなど、調査項目の簡略化による影響に着目する。

調査項目の記入単位を変更することによりどのような懸念が生じるのかという点について、原理的には例えば半期の計数を調査した場合にその結果の値を合計した値と、年度の計数を調査

* 本稿の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。本稿の作成にあたって、土屋隆裕教授（横浜市立大学）、大野太郎総括主任研究官（財務総合政策研究所）その他関係者から大変貴重なご意見を賜った。また法人企業景気予測調査、法人企業統計調査のデータを利用するに当たっては、財務省財務総合政策研究所調査統計部、内閣府経済社会総合研究所景気統計部のご尽力を賜った。記して感謝申し上げたい。ありうべき誤りはすべて筆者に帰する。

¹ 財務省（2023）

² 一例として、第一生命経済研究所（2022）

³ 内閣府（2016）

⁴ 財務省（2018）

した場合の結果の値は一致するはずであるが、実際に調査を実施すると必ずしもその通りとなるわけではないことがあげられる。その理由として考えられることは、自己記入式質問紙調査で得られる測定値はあくまで回答者が主観的に認識している水準での報告となっているためである。このように調査方法の違いによって回答に変化が起り得るということについては様々な知見が得られている (Biemer & Lyberg 2003; Groves et al. 2009)。問題を分割して考えるという点に関する既存研究としては、Armstrong et al. (1975)では、科学的手法の思考法として Raiffa (1968)で紹介されている分離原理を、意思決定課題を構成する意思決定部分に分解することで最終的な意思決定の精度が向上するといった、数量の推定問題に適用されている。Sudman & Bradburn (1973)では、過去の行動等に対して丁寧な想起を促すように細かく質問をすることにより、結果的に真値に近い回答が得られる可能性が示されている。また、選択肢を分割するという文脈では、Yamada & Kim (2016)は、選択肢を分割することによる効果として、例えば「賛成」と「反対」の2つの選択肢で質問した場合に比べ、「○なら賛成」、「△なら賛成」、「反対」というように賛成を分割すると、2種類に分割した「賛成」を合計した方が回答の割合が増加することを明らかにした。

上述の先行研究の結果を踏まえると、法人企業景気予測調査においても調査項目の記入単位の変更によって回答が変化することがありうると考えられる。よって、本稿では法人企業景気予測調査における調査項目の記入単位の変更による影響について検証を行い、変更前後の調査結果の継続性について確認することとしたい。

2. 法人企業景気予測調査の継続性の検証

(1) 使用するデータ

①法人企業景気予測調査及び法人企業統計調査

法人企業景気予測調査及び法人企業統計調査のデータは、本研究を実施するにあたり、所掌官署に統計法第32条に基づく調査票情報の二次利用申請を行い提供を受けたものである。法人企業景気予測調査の調査項目には、自社の景況感等について前期と比較したときの上昇、下降等を回答する判断項目のほか、調査年度当期の売上高及び経常利益等の見通しを実数で回答する計数項目を含んでいる。本研究では、2009年度から2020年度までの各調査期(48期分)を対象とし、計数項目である売上高及び経常利益の当期見通しのデータを使用する。また、法人企業統計調査については、年次別調査の2009年度から2020年度までの各調査期(12期分)を対象とし、業種別売上高及び経常利益の決算計数のデータを使用する。

なお、分析の対象とした企業は、2009年度から2020年度の各調査期において両調査とも分析対象の調査項目に回答がある企業としている。図表1に売上高の分析に使用した企業規模別⁵の企業数を示すと、中小企業が大企業、中堅企業と比べて極端に少なくなっており偏りがみられるものの、法人企業景気予測調査のすべての売上高の回答合計に占める分析対象企業の回答合計は

⁵ 企業規模は、法人企業景気予測調査に準じ資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円以上10億円未満の企業を中堅企業、資本金1千万円以上1億円未満の企業を中小企業とする。

94～97%であり、法人企業景気予測調査にて把握している売上高規模の大半については本稿による分析範囲に含まれていることが確認できる。

図表 1 分析対象企業数

	(社)				(%)
	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全ての回答合計に占める分析対象企業の回答合計の割合
20091	5303	3366	1896	41	96.1
20092	5381	3399	1919	63	96.0
20093	5480	3461	1943	76	96.4
20094	5447	3417	1943	87	96.8
20101	5443	3181	2166	96	95.9
20102	5596	3255	2218	123	96.1
20103	5656	3292	2224	140	97.0
20104	5752	3362	2238	152	96.9
20111	5021	2884	1975	162	94.2
20112	5442	3154	2099	189	94.7
20113	5530	3198	2141	191	95.1
20114	5591	3221	2169	201	96.0
20121	5150	3021	1997	132	96.1
20122	5364	3127	2069	168	96.5
20123	5446	3161	2114	171	96.8
20124	5505	3194	2137	174	97.0
20131	5161	2944	2052	165	96.6
20132	5407	3068	2133	206	96.7
20133	5497	3118	2162	217	96.9
20134	5532	3153	2157	222	97.3
20141	5313	2971	2181	161	95.5
20142	5553	3098	2266	189	95.9
20143	5572	3118	2260	194	96.2
20144	5625	3164	2263	198	96.5
20151	5283	2907	2232	144	97.3
20152	5523	3017	2343	163	97.3
20153	5616	3066	2385	165	97.5
20154	5660	3112	2364	184	97.8
20161	5274	2860	2272	142	97.3
20162	5562	2974	2402	186	96.8
20163	5626	3026	2411	189	97.3
20164	5625	3046	2386	193	97.1
20171	5085	2801	2146	138	96.9
20172	5341	2940	2234	167	97.3
20173	5433	3009	2244	180	97.4
20174	5449	3021	2240	188	97.8
20181	5081	2764	2150	167	96.5
20182	5350	2889	2264	197	96.7
20183	5436	2938	2291	207	97.0
20184	5452	2953	2295	204	97.1
20191	4497	2433	1960	104	95.1
20192	4697	2518	2054	125	95.0
20193	4737	2531	2072	134	95.2
20194	4701	2503	2063	135	95.4
20201	3564	1796	1677	91	95.4
20202	4266	2209	1946	111	96.2
20203	4564	2454	1987	123	96.1
20204	4554	2440	1995	119	96.8

(出所) 法人企業景気予測調査、法人企業統計調査から筆者作成

(2) 検証方法

法人企業景気予測調査では 2019 年度に計数項目の企業収益について半期単位に分割した質問から年度合計の質問へ調査項目の記入単位の変更を行っているが、法人企業統計調査はいずれの調査期においても調査項目は一定である。この法人企業景気予測調査の調査項目の記入単位の変更を利用して、企業収益に関する各企業の予測能力を変更が行われた前後で一定と考えると、法人企業景気予測調査の調査項目の記入単位の変更前後で両調査の差に変化が生じている場合は、調査項目の記入単位の変更が法人企業景気予測調査の回答に対し影響を与えたと考えられる。よって、法人企業景気予測調査の結果をそれぞれの調査期に対応する法人企業統計調査の結果と比較し、2018 年度以前と 2019 年度以降で変化が生じているか確認する。比較する指標としては、企業収益について各調査期における平均値、分散及び企業ごとの両調査の回答の相関係数を算出してこれを分析に使用する。

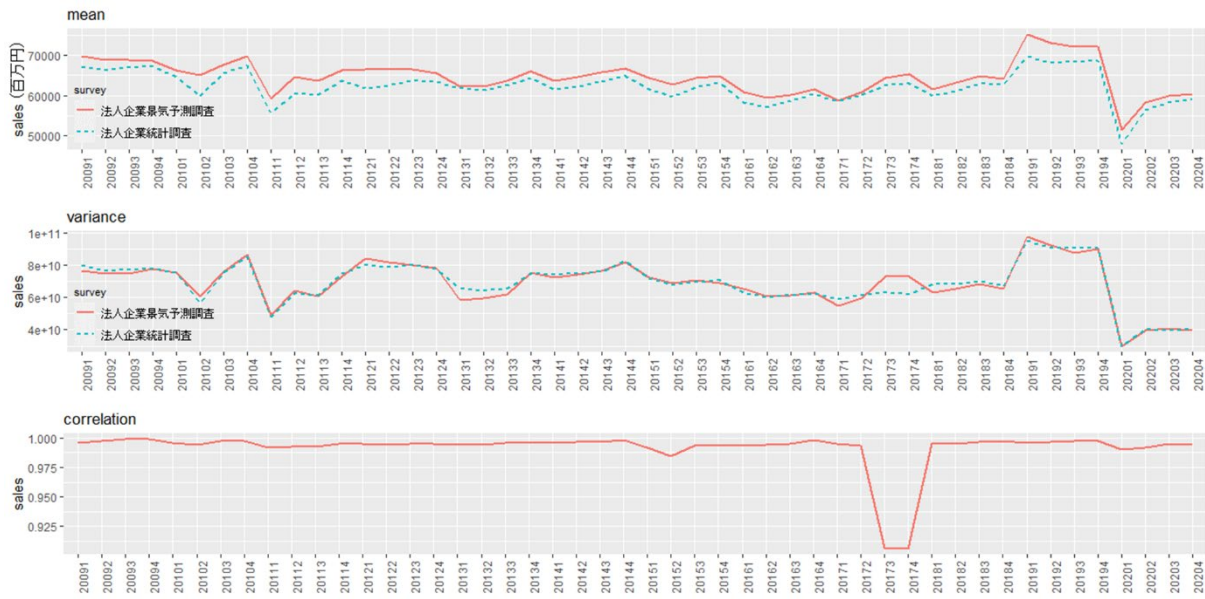
(3) 検証結果

法人企業景気予測調査による売上高の予測値と法人企業統計調査による売上高の決算値を比較すると（図表 2）、平均値においては 2018 年度以前の乖離度⁶は平均して 3.4%、2019 年度以降の乖離度は平均して 4.9%となっており、どちらの期間もほぼ一定を保っている。分散でも同様に 2018 年度以前の乖離度は平均して 3.4%、2019 年度以降の乖離度は平均して 1.7%である。企業ごとの両調査の計数についての相関係数については、全期にわたって一貫して 0.9 以上の値である。

また、法人企業景気予測調査では毎年度 5 月、8 月、11 月、2 月時点の該当年度の予測を調査しているものであるから、年度の終盤になるほど正確な予測がされやすく、法人企業統計調査の値により近づくことも予想していた。しかし、結果からは年度当初の予測値からすでに決算に近い値が算出できていることが伺え、調査期による違いは見られなかった。

⁶ $(|1 - \text{法人企業統計調査の決算値} / \text{法人企業景気予測調査の予測値}|)$ を乖離度として用いた。

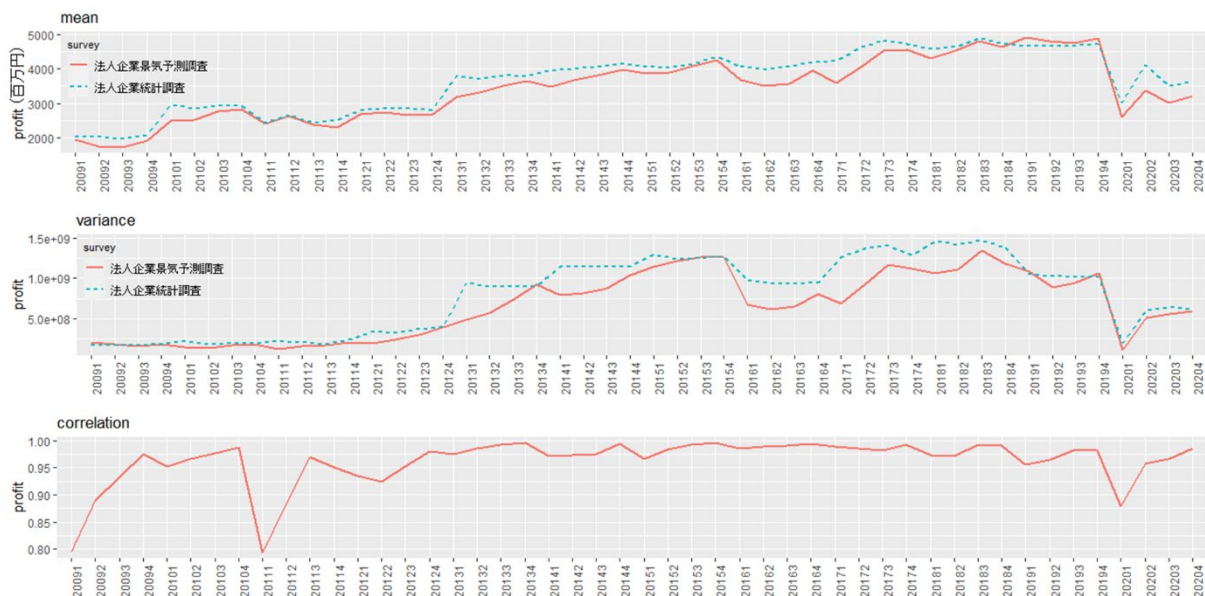
図表 2 法人企業景気予測調査と法人企業統計調査の売上高の推移



(出所) 法人企業景気予測調査、法人企業統計調査から筆者作成

経常利益についても法人企業景気予測調査の予測値と法人企業統計調査の決算値を比較すると(図表 3)、平均値においては 2018 年度以前の乖離度は平均して 7.6%、2019 年度以降の乖離度は平均して 10.0%となっている。分散では同様に 2018 年度以前の乖離度は平均して 28.6%、2019 年度以降の乖離度は平均して 18.6%と、平均値及び分散は売上高と比較して乖離度の水準は大きいものの、どちらの期間もほぼ一定といえる。企業ごとの両調査の計数についての相関係数をみると、売上高と同様に大半の調査期で 0.9 を超える強い相関を示している。

図表 3 法人企業景気予測調査と法人企業統計調査の経常利益の推移

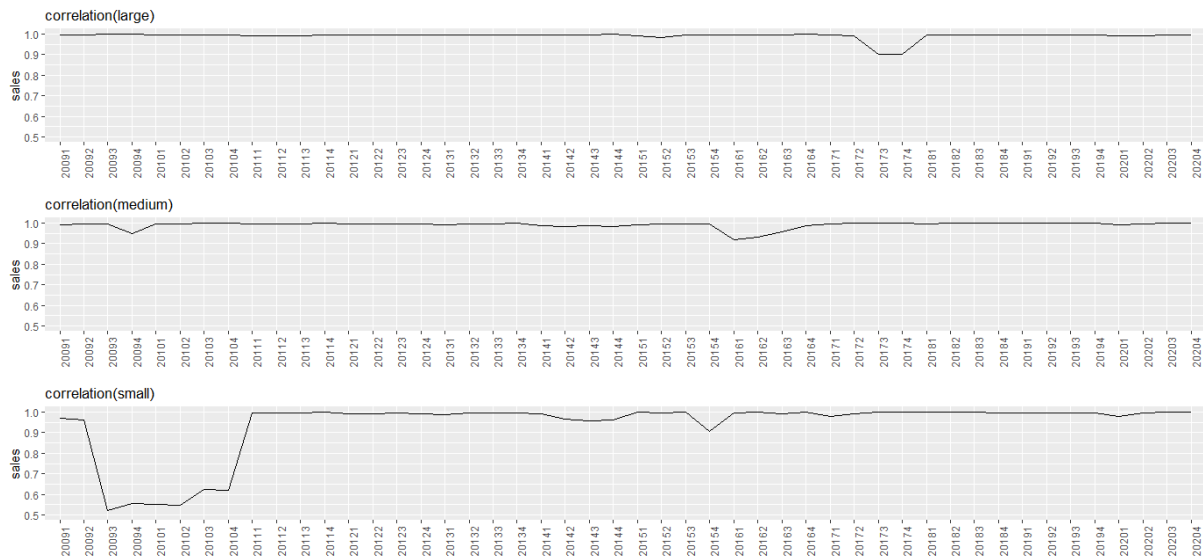


(出所) 法人企業景気予測調査、法人企業統計調査から筆者作成

(4) 規模別の検証結果

以下では規模別に法人企業景気予測調査と法人企業統計調査の売上高について相関係数を調べる（図表4）。なお、図表1にて示しているとおりの分析対象企業は両調査に回答があった一部の企業であるから、特に中堅企業及び中小企業では当該規模全体の特徴を示していない可能性が考えられることに留意が必要である。そのうえで、規模別の分析対象企業には大企業が多く含まれており、売上高の計上総額に占める大企業の割合が大きいことから、大企業では全規模とほぼ同様の動きがみられる。対して中堅企業及び中小企業では、中小企業で2009年度～2010年度に値の落ち込みが見られるものの、それ以降は安定しており中堅企業及び中小企業でも2019年度の法人企業景気予測調査の記入単位の変更前後で大きな変化は見られない。

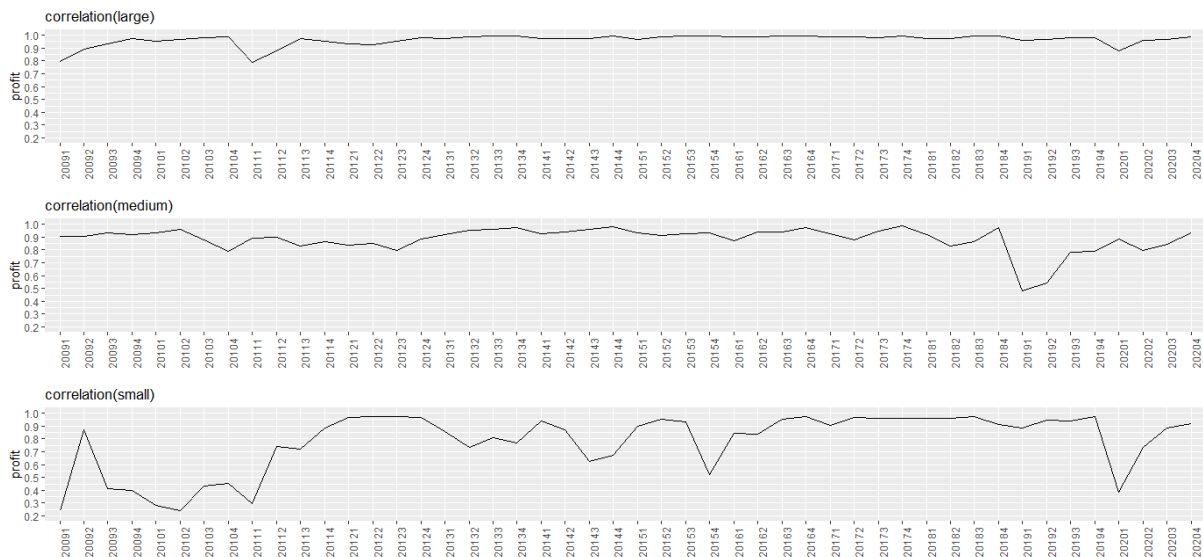
図表4 規模別売上高相関係数の推移



（出所）法人企業景気予測調査、法人企業統計調査から筆者作成

経常利益についても規模別に相関係数を調べると（図表5）、売上高と同様に大企業は全規模と同様の動きである。対して中堅企業では2019年度に値の落ち込みが見られ、中小企業でも断続的に相関係数の動きに振れが見られる。値の落ち込みが見られる期について個社の値を調べると、いずれの期についても数社の両調査の値の乖離が主な寄与となっていた。よって、中堅企業及び中小企業は分析対象となっている企業数が比較的少ないことから1社の動向にかかる重みが大きくなること、また経常利益が売上高より企業が行う予測の困難度が高く安定した予測が困難であることが示唆される。以上のことから、大企業はともかく企業規模別の経常利益の相関係数によって法人企業景気予測調査の記入単位の変更前後で変化があったかどうかを判断することは困難である。

図表5 規模別経常利益相関係数の推移



(出所) 法人企業景気予測調査、法人企業統計調査から筆者作成

(5) 考察

なぜ調査方法によって回答が変化するのか、という疑問に対する一つの答えとして、Satisficingと呼ばれる回答者心理が考えられている。Satisficingとはsatisfy(満足させる)とsuffice(十分である)の合成語であり、Simon(1957)によって心理学等の文脈で「目的を達成するために十分な行為」を指す用語として紹介された。この考え方がKrosnick & Alwin(1987), Krosnick(1991)によって調査の文脈に援用され、「満足のいく回答を作成するために最小限の労力を費やすこと」と解釈されている。自計記入式質問紙についての回答の作成プロセスは「認知・理解・検索・判断・表現⁷⁾」の5ステップとされているが(Dillman et al. 2014)、このステップを完遂させるのではなく一部または全部を省略することがすなわちSatisficing行動だと考えられ、Satisficing行動が採られると調査方法の変更等により回答が変化すると説明される。

Krosnick(1991)によると、Satisficingの起こりやすさはTask difficulty(困難度)、Ability(能力)及びMotivation(熱意)が関係していて、以下のモデル式(1)で表せられると考えられている。法人企業景気予測調査は企業を対象とした政府統計であること、また、調査事項が売上高及び経常利益という企業経営上基本的な項目であり、ある程度は前もって企業が見通しを策定していることなどから、Task difficultyが小さく、回答者のAbility及びMotivationが高いことからSatisficingが起こりづらい特徴を持った調査であると言い換えることができ、調査項目の記入単位の変更にかかわらず質の高い回答が得られているといえるのではないだろうか。

$$p(\text{Satisficing}) = \frac{a_1(\text{Task difficulty})}{a_2(\text{Ability}) \times a_3(\text{Motivation})} \cdots (1)$$

⁷⁾ 認知：どの質問に回答すればよいのか認識する。理解：何が問われているのか理解する。検索：記憶や記録等から適切な情報を引き出す。判断：問われていることと、引き出した情報を照らし合わせて回答を作成する。表現：要求されている形で回答を表現する。

3. まとめ

売上高及び経常利益について、法人企業景気予測調査の調査項目の記入単位の変更前後における法人企業景気予測調査と法人企業統計調査の計数を比較すると、それぞれの計数の差に顕著な変化は見られなかった。平均値及び分散において見られた乖離そのものについては、法人企業景気予測調査では企業収益の見通しを回答しているため、法人企業統計調査の決算値と原理的に一致するものではないことを踏まえるとある程度は当然ともいえる。よって、各社の両計数についての相対的な差の変化をとらえるためには相関係数にて判断する方がより適していると考えられる。相関係数については、安定して高水準の値を示しており、調査項目の変更による影響はみられないと判断できる。よって、法人企業景気予測調査の結果の継続性という観点についても、特に何らかの調整を加えることなく時系列の結果を利用することが可能である。なお、規模別に分類した結果における接続の可否については、本稿の分析からは1社の動向にかかる重みが大きくなること等から確たる結論は得られず、慎重な判断が必要である。

法人企業景気予測調査において調査方法の変更が結果に大きな影響を与えない要因としては、当該調査が企業を対象とした政府統計であり厳格に回答が作成されていることから **Satisficing** が起こりづらい特徴を有していることが考えられる。

以上のことを踏まえ、今後とも法人企業景気予測調査を用いて適切に我が国経済の現状及び見通しを把握していくことに加え、経済分析等に利用することにより応用的な知見が得られることにも期待したい。

(参考)

図表 6 法人企業景気予測調査 調査票 (2009 年度～2018 年度)

法人企業景気予測調査

平成 30 年 4 ～ 6 月

内閣府 財務省

5月21日(月)の提出期限にご協力ください。記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

法人番号

17. 今年度に対する資金調達方法

1 営業活動からの調達 2 金融機関からの調達 3 株式発行による調達 4 社債発行による調達 5 リースによる調達 6 企業債発行による調達 7 資産の売却による調達 8 資産の流動化・証券化による調達 9 内部資金による調達 10 その他

II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 全業収

項目	期間	29年度上期 (29年4～9月)		29年度下期 (29年10～12月)		30年度上期 (30年4～9月)		30年度下期 (30年10～12月)	
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し	見通し	見通し
19. 売上	営業	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

2. 設備投資

項目	期間	29年度上期 (29年4～9月)		29年度下期 (29年10～12月)		30年度上期 (30年4～9月)		30年度下期 (30年10～12月)	
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し	見通し	見通し
20. 新規設備投資額	固定	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	流動	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21. うち主要購入設備	固定	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	流動	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

※1 「20 新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、構築物等)に新規に計上した(予定である)種々の有形設備を記入してください。子会社には土地の取得費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設費からの増設及び中古建物、中古品の購入は含めないでください。
 ※2 「21 うち主要購入設備」には、土地の購入費を含めて記入してください。本欄には土地の取得費及び建設費は含めないでください。
 ※3 「22 ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(予定である)ソフトウェアの額を(仕掛品も含めて)記入してください。なお、他勘定科目からの増設及び中古品の購入は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経営方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。

調査票
 18 19 20 21 22
 直付シート
 印字シート

(出所) 財務省 HP、赤枠は筆者追記

図表7 法人企業景気予測調査 調査票 (2019年度~2020年度)

法人企業景気予測調査

____年 ____月 ____日

月()の提出期限にご協力ください。
記入時、記入上の注意事項を必ずお読みください。

政府統計

統計法に基づき、国の
統計制度に基づき、全国
法人企業を対象とした
調査を実施します。

秘 内閣府
財務省

Y

製中

法人番号	
業種	
地域	
業態	
資本金(百万円)	

II. 計数調査 (百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、繰越ベースではなく、暦年ベースでご回答ください。)

1. 企業収益

項目	期間	前年度		今年度	
		(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)
1. 企業収益		前年度	今年度	前年度	今年度
		業 績	業 績	業 績	業 績

2. 設備投資 (年度)

項目	期間	前年度		今年度	
		(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)
1. 設備投資 (年度)		前年度	今年度	前年度	今年度
		業 績	業 績	業 績	業 績

3. 設備投資 (四半期)

項目	期間	前年度四半期		今年度 (四半期)	
		(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)
1. 設備投資 (四半期)		前年度四半期	今年度 (四半期)	前年度四半期	今年度 (四半期)
		業 績	業 績	業 績	業 績

「資本金10億 (1000百万円)以上の法人は、次の設問14もご記入ください。」

3. 設備投資 (四半期)

項目	期間	前年度四半期		今年度 (四半期)	
		(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)	(前4月～ 前3月)
1. 設備投資 (四半期)		前年度四半期	今年度 (四半期)	前年度四半期	今年度 (四半期)
		業 績	業 績	業 績	業 績

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。							
連絡先	日	9	10	11	12	13	14
問い合わせ							
PRR3-1							

(出所) 財務省 HP、赤枠は筆者追記

図表 8 法人企業統計調査（年次別調査） 調査票（2009 年度～2020 年度）

(第一号様式)

法人企業統計調査 年次別調査票(A)

(秘)

提出 報告書
貴社の所在地を管轄する財務局長、経理部長、経理課長、経理主任、
各課長、各課長補佐又は併任課長が署名する。

提出 届出書
提出 届出書
提出 届出書

1. 法人名、所在地等

2. 業種別売上高

3. 資産・負債及び純資産

4. 損益

5. 剰余金の配当

6. 減価償却費

7. 費用

8. 役員・従業員数

(金融業、保険業以外の法人用)

(出所) 財務省 HP、赤枠は筆者追記

参考文献

内閣府 (2016) 『統計改革の基本方針』(平成 28 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定) https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1221_2/agenda.html (2023 年 3 月 3 日閲覧)

財務省 (2018) 『法人企業景気予測調査の見直し』 <https://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/201903.htm> (2023 年 3 月 3 日閲覧)

財務省 (2023) 『全国財務局管内経済情勢報告概要 (令和 5 年 1 月)』 https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202204/index.html (2023 年 3 月 3 日閲覧)

第一生命経済研究所 (2022) 『景気予測調査から見た四半期決算見通し～円安進展等により、輸出関連業種で経常利益大幅上方修正の可能性～』 <https://www.dlri.co.jp/report/macro/218643.html> (2023 年 3 月 3 日閲覧)

Armstrong, J. S., Denniston Jr, W. B., & Gordon, M. M. (1975) The use of the decomposition principle in making judgments. *Organizational Behavior and Human Performance*, 14(2), 257-263.

Biemer, P. P., & Lyberg, L. E. (2003) *Introduction to Survey Quality*. New Jersey: John Wiley & Sons.

Dillman, D. A., Smyth, J. D., & Christian, L. M. (2014). *Internet, Phone, Mail, and Mixed-Mode Surveys: The Tailored Design Method*. New Jersey: John Wiley & Sons.

Groves, R. M., Fowler Jr, F. J., Couper, M. P., Lepkowski, J. M., Singer, E., & Tourangeau, R. (2009) *Survey*

- Methodology*. New Jersey: John Wiley & Sons.
- Krosnick, J. A. (1991) Response strategies for coping with the cognitive demands of attitude measures in surveys. *Applied Cognitive Psychology*, 5(3), 213-236.
- Krosnick, J. A., & Alwin, D. F. (1987) An evaluation of a cognitive theory of response-order effects in survey measurement. *Public Opinion Quarterly*, 51(2), 201-219.
- Raiffa, H. (1968) *Decision Analysis: Introductory Lectures on Choices Under Uncertainty*. New York: McGraw-Hill
- Simon, H. A. (1957) *Models of Man; Social and Rational*. New Jersey: John Wiley & Sons.
- Sudman, S., & Bradburn, N. M. (1973) Effects of time and memory factors on response in surveys. *Journal of the American Statistical Association*, 68(344), 805-815.
- Yamada, A., & Kim, J. Y. (2016) Option-splitting effects in poll regarding Japan's right to exercise collective self-defense. *Social Science Japan Journal*, 19(1), 59-69.

財務省財務総合政策研究所総務研究部
〒100-8940 千代田区霞が関 3-1-1
TEL 03-3581-4111 (内線 5487, 5489)